

“売れぬ魚、何とかして”

新日窪水
俣工場へ

仲買商組合申入れ

水俣病で市民が神経過敏になり、同市の魚市場にある魚が方々減り、また鮮魚店でもほとんど売れなくなったことにより同市鮮魚仲買商組合（組合長中尾賢二氏、組

合員八十人）では、八日午前十一時から中尾組合長ら七人にオプザーバーとして魚市場側松本雄豪氏、山口市議をたて、新日窪水俣工場第一会議室で工場側西田工場

長、石野同次長、久山総務部長、川村庶務課長ら四人と話し合いに入った。
まず山口市議から工場側に対し話し合いにきた理由説明があり、

中尾組合長から「短時日の間に水俣病の原因を究明してもらうこと。現在は魚がほとんど売れなくなったので何等かの形で経済援助をしてもらいたいこと。

水俣病の原因は工場にあると市民も考えており、また現在出水、葦北、八代などでも魚の売行きが減っている現状なので、納得のゆく完全な措置をとってもらわねばわれわれの道はひらけない」と実情を訴えた。

これに対し西田工場長は「工場汚水が水俣病の直接の原因ではないと断言はできないが、現段階ではまだ確実な原因究明がなされておらず、また同工場と同じ条件のところが全国数カ所にあり、そこには水俣のような例はないので工場汚水と水俣病を直接むすびつけることはできないこと、経済援助はできないが水俣病の原因が工場汚水を吸収した魚にあると確実に立証されたときは当然工場としても責任がある」とこたえた。